

固定資産税住宅耐震改修減額申告書

平成 年 月 日

琴浦町長 様

申告者
(納税義務者) 住所(所在)
フリガナ
氏名(名称) 印

電話 () -

住所

代理人 フリガナ
氏名 印

電話 () -

琴浦町税条例附則第10条2項第5号の規定に基づき、次の家屋に係る住宅耐震改修に伴う減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の内訳	所在・地番	琴浦町大字		
	家屋番号 (登記物件の場合)		種類(用途)	
	構造		床面積	㎡
	建築年月日	・ ・	登記年月日 (登記物件の場合)	・ ・
	耐震改修工事 完了年月日	・ ・	耐震改修工事に 要した費用	円
できなかつた理由	※工事完了日から3ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。			

備考	<p>※太枠内は職員が記入しますので、申告者の方は記載不要です。</p> <p>添付書類</p> <p><input type="checkbox"/> 地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書</p> <p><input type="checkbox"/> 住宅性能評価書</p> <p><input type="checkbox"/> 耐震改修に要した費用の確認ができる書類(領収書等)</p>
----	---

* 記入方法については、別紙をご覧ください。

(別紙)

記入方法

- 1 申告者(納税義務者)の欄には、住宅耐震改修に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所または所在及び氏名または名称及び電話番号を記入し、押印してください。
- 2 代理人の欄には、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名及び電話番号を記入し、押印してください。
なお、法人又は代理人の場合は、納税義務者からの委任状を添付してください。
- 3 家屋の内訳欄には、所在・地番・家屋番号・用途・構造・床面積・建築年月日・登記年月日・耐震改修工事完了年月日・耐震改修工事に要した費用をそれぞれ記入してください。

※記入例

家屋の内訳	所在・地番	琴浦町大字〇〇 □□番地××		
	家屋番号 (登記物件の場合)	◇-□□	種類(用途)	専用住宅
	構造	木造	床面積	115.50 m ²
	建築年月日	S56.12.20	登記年月日	S56.12.20
	耐震改修工事 完了年月日	H18.1.10	耐震改修工事に 要した費用	35万円

- 4 備考欄は職員が記入しますので、記載の必要はありません。

添付書類

- ・ 地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書 または 住宅性能評価書
(建築士が証明書を交付した場合、一級建築士免許証、二級建築士免許証又は木造建築士免許証のコピーも添付してください。)
- ・ 耐震改修に要した費用の確認ができる書類(領収書等、コピー可)